

(様式1-2)新規評価シート

建設部 河川課

事業名	河川		路河川名等		(-)片貝川		
事業毎の通番	1	市町村名	佐久市	箇所名(ふりがな)	臼田(うすだ)		
事業目的	片貝川は千曲川の左支川であり7つの支川が合流している。平成12年・平成16年に床上浸水や越水等の洪水被害が発生し、令和元年東日本台風では96戸、支川の大沢川との合流部では107戸が浸水している。 現況の河川断面が小さく、出水により家屋等の浸水被害が発生する恐れがあるため、河川改修および遊水地整備により浸水被害を防止し、沿川住民の生命と財産を守りたい。						
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		河川法		
関連する事業、計画等	○ 信濃川水系河川整備基本方針(平成20年6月 国土交通省北陸地方整備局) ○ 信濃川水系北佐久圏域河川整備計画(令和2年度策定予定)						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	○ 氾濫区域内の人家戸数 : 203戸 ○ 想定氾濫区域内の公共施設 : 主要道路、生活道路、避難所施設、その他施設						
着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	30年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
完成年度(見込み)	2050年度(令和32年度)	費用対効果	9.0	国庫	その他	県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	遊水地 N=3箇所 河川改修 L=8.0km			9,000,000	4,500,000	0 4,050,000 450,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	浸水戸数の解消					
	間接的効果(定量的・定性的)	地域の活性化					
評価の視点	必要性	○ 氾濫区域内の人家戸数 : 203戸 ○ 想定氾濫区域内の公共施設 : 7施設 ● 主要道路(国道141号、142号、一般県道百沢臼田線)、● 生活道路(市道) ● その他施設(泉小学校、岸野小学校、ライオンハートリハビリ温泉デイサービスセンター) ○ 浸水想定区域内の農地面積 : 187ha ○ 要配慮者利用施設の有無 : あり				評価	A
	重要性	○ 過去の浸水履歴 : H12.9.17、H16.10.21、R1.10.11(床上浸水54戸、床下浸水149戸) ○ 交通遮断による地域経済への影響 : 国道 ○ 重要水防区域 : 12箇所				評価	A
	効率性	○ 費用対効果(B/C) : 8.97 ○ 事業期間 : 30年間 ○ 工法の検討 : 護岸構造の検討				評価	B
	緊急性	○ 近年の自然災害の発生状況 : 護岸の被災・床上床下浸水(R1.10) ○ 近年の防水回数 : 2回(H25.9.16、R1.10.11) ○ 現況流下能力 : 最小20% ○ 護岸等河川施設の種類 : 築堤・掘込護岸(ブロック積み)				評価	A
	計画熟度	○ 事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○ 地域の取り組み : 協力的である(佐久市千曲川水系河川整備促進期同盟会) ○ 地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○ 住民との協働 : 住民独自の取組がある ○ PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後・再評価 課題整理表 整理表番号:4-1				評価	A
建設部公共事業評価委員会の意見	片貝川は河川断面が狭く、過去に出水により家屋等の浸水被害が発生している。昭和20年代から河川改修が行われているものの、大半の区間で流下能力が不足していることから、早期の整備が必要であり、事業着手が妥当と判断する。			採択状況	総合評価		
長野県公共事業評価委員会の意見	建設部公共事業評価委員会の意見が妥当と判断する。			○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	妥当	評価の決定	事業着手		

### 遊水地 標準横断面図

### 【片貝川位置図】

### 事業概要説明図表

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	片貝川は蓼科山に水源を発生し、大沢川、倉沢川、小宮山川を合流して千曲川に合流する河川であるが、河川断面が狭く、過去から出水による被害が生じてきた。昭和20年代から河川改修が行われているものの、大半の区間で流下能力が不足している。近年では、平成12年9月の豪雨、平成16年10月の台風23号、令和元年10月の令和元年東日本台風による出水により住宅等の浸水被害が生じている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	過去の浸水被害を受け、毎年区長から県へ河川改修事業促進についての要望がある。
③事業説明等の経緯	佐久市千曲川水系河川整備促進期同盟会
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	・平成20年6月に信濃川水系河川整備基本方針が策定(国土交通省北陸地方整備局) ・平成26年1月に信濃川水系河川整備計画が策定(国土交通省北陸地方整備局) ・平成30年4月に中部横断自動車道が供用開始(国土交通省)
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	自然環境への影響をできるだけ回避、低減できるよう、環境保全型護岸形式を採用するなど、河川の状況を十分把握した上で環境に配慮した工法を選定するとともに、平時における有効活用についても検討する。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域の治水安全度が向上し、商業施設の整備や定住化等、地域の活性化が期待される。
⑦その他	

### 事後・再評価からのフィードバック

計画的に河川施設の点検を行い、効果を持続させる維持管理の取組みを参考にしたい

事業代表地点の緯度経度	北緯: N 138° 27' 34" 21
	東経: E 36° 12' 48" 94

(様式1-2)新規評価シート

建設部 河川課

事業名	河川		路河川名等	(一)新戸川		
事業毎の通番	2	市町村名	飯田市	箇所名(ふりがな)	飯沼(いいぬま)	
事業目的	本事業区間沿線は住宅が密集し、浸水想定区域内には県道及び重要物流道路である国道153号等も含まれ、ひとたび洪水が発生すると甚大な被害をもたらすことが予想されているため、治水対策が望まれている。 また、近隣に、リニア中央新幹線長野駅(仮称)の建設が予定されており、それに伴いJR東海より新戸川の付替工事が行われる予定である。この付替工事に伴い、未改修の中抜け区間となる箇所が生じてしまうため、流下能力が不足している箇所に対して河川改修を行い、必要な治水安全度の確保を図りたい。					
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の整備(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	河川法		
関連する事業、計画等	愛知岐阜長野における広域的産業・物流活性化計画 天竜川水系飯田圏域河川整備計画(変更作業中)					
保全対象・範囲 受益対象・範囲	想定氾濫区域内の人家戸数:101戸 想定氾濫区域内の農地面積:1ha 想定氾濫区域内の公共施設:リニア中央新幹線長野駅(仮名)、重要物流道路(国道153号)、生活道路(県道、市道)					
着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	2年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	2022年度(令和4年度)	費用対効果	5.8	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	河川改修(護岸工) L=84m(Q=22m <sup>3</sup> /m)			170,000	85,000 0 76,500 8,500	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	浸水戸数の解消:73戸				
	間接的効果(定量的・定性的)	河川沿線土地利用の促進				
評価の視点	必要性	○想定氾濫区域内の人家戸数 : 73戸 ○想定氾濫区域内の公共施設 : リニア中央新幹線長野駅(仮名)、重要物流道路(国道153号)、生活道路(県道、市道) ○浸水想定区域内の農地面積 : 0.5ha ○要配慮者利用施設の有無:あり			評価	B
	重要性	○過去の浸水履歴 : 平成16年4月27日 床下浸水1戸 ○交通遮断による影響 : リニア中央新幹線長野駅(仮称)、重要物流道路(国道153号)の浸水あり 道路浸水による孤立家屋あり ○重要水防区域 : 重要水防区域あり(上郷飯沼)			評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 5.84 ○事業期間 : 2年間 ○工法等の比較検討 : 護岸構造について検討あり			評価	A
	緊急性	○近年の自然災害発生状況 : 近年5年以内に自然災害なし ○近年の水防回数 : 近年5年に水防活動巡視あり ○現況流下能力 : 9%(Q=2m <sup>3</sup> /s) ○護岸等河川施設の種類 : 護岸老朽化			評価	B
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知(R元.11.5事業説明会を開催) ○地域の取り組み : 地元からの強い要望があり、積極的な取り組みがある ○地域の合意形成 : 合意形成が図られている ○住民との協働 : 地元自治会と協働でゴミ拾いや草刈り等の維持管理活動を実施 ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック:事後評価 課題整理表 整理番号番4-4 4維持管理			評価	A
	所管課の意見	リニア建設工事に伴い発生する中抜け区間の解消、及び未改修区間の人家・公共施設を浸水被害から守るため、河川改修を早期に実施する必要があり、事業着手が妥当と判断する。			採択状況	総合評価
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する			○	B	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手	

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意)

**位置図**

**平面図**

標準横断面図

【整備の必要性がわかる状況写真等】

本事業区間(未改修)

下流改修済区間

H15.10.13出水状況

事業概要説明図表

①事業実施に至る経緯・社会的背景	・(一)新戸川は天竜川水系飯田圏域河川整備(平成22年8月)において、洪水による災害の発生防止又は軽減に関する事項に位置づけられ、下流より一定区間の河川改修が完了している。 ・平成25年9月にJR東海がリニア中央新幹線のルート及び長野駅(仮称)の位置を公表し、それに伴いJR東海より新戸川の付替工事が行われることとなった。 ・本事業はこの付替工事に伴い発生する、未改修の中抜け区間の解消を図るものである。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	・本事業区間は、流域周辺の開発等により宅地化が進み、近年のゲリラ豪雨等による出水による浸水被害が懸念されており、流下能力不足の解消を目的とした河川改修が要望されている。(下伊那土木振興会提言)
③事業説明等の経緯	・JR東海による新戸川の付替工事については、平成27年11月13日、平成28年3月13日、平成29年3月23日にJR東海が地元説明会を開催し、沿線住民への事業説明が完了している。 ・本事業区間については令和元年11月5日に地元説明会を開催し、事業の合意が得られている。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	・(一)新戸川未改良区間のうち、リニア本線に影響する範囲(L=272m)については、JR東海により事業が進められている。 ・JR東海施工区間の下流端~改修済区間については愛知岐阜長野における広域的産業・物流活性化計画に位置づけられており、本事業により河川改修を行う。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	・河床の洗掘防止対策として、魚類等の生育促進にも配慮して、現地発生材を活用した植土工が計画されている。
⑥地域活性化への影響と配慮	・本事業により治水安全度の向上が図られ、河川沿線に市道が整備される等、周辺の土地利用の促進が期待される。
⑦その他	○掘削残土を周辺のリニア関連工事に活用することで、処分費用や運搬費用を削減することができる。(コスト削減)

事後・再評価からのフィードバック

○事後評価結果を参考に、維持管理にも視点をおいた事業の実施を図る。

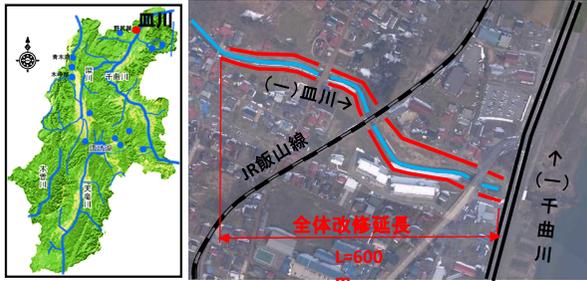
事業代表地点の緯度経度

北緯:N 35° 52' 59" 73  
東経:E 137° 85' 05" 35

(様式1-2)新規評価シート

建設部 河川課

事業名	河川		路河川名等	(一)皿川	
事業毎の通番	3	市町村名	飯山市	箇所名(ふりがな)	北町(きたまち)
事業目的	皿川は、S58洪水の浸水被害を受けて、S60年からH8年まで河川局部改良事業(築堤)を実施しているが、R1.10洪水において、千曲川本川の水位上昇に伴い、皿川の水位が上昇したことにより、堤防が決壊。飯山市の中心市街地約90haが浸水し床上424戸、床下218戸の内水被害が発生した。再度災害を防止するために、内水氾濫が生じる恐れがある箇所について河川改修を実施するものである。				
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)	事業実施の根拠法令等	河川法		
関連する事業、計画等	信濃川水系河川整備基本方針(平成20年6月 国土交通省) 信濃川水系河川整備計画(平成27年7月 長野県) 信濃川水系緊急治水対策プロジェクト(令和2年1月 国土交通省、長野県、市町村)				
保全対象・範囲 受益対象・範囲	想定氾濫区域内の人家戸数 642戸 浸水想定区域内の面積90ha 想定氾濫区域内の公共施設【要配慮者利用施設6施設(飯山赤十字病院等)、官公庁舎4施設(市役所等)】				
着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)
完成年度(見込み)	2024年度(令和6年度)	費用対効果	8.1	国庫	その他 県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)	河川改修(築堤)L=600m 橋梁 3基			800,000	400,000 0 360,000 40,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家642戸や飯山市役所、飯山警察署等の官公庁舎、飯山赤十字病院、飯山小学校、飯山中央幼稚園、しろやま保育園、あきは保育園、めぐみ保育園等の要配慮者施設、JR飯山線、飯山駅、北陸新幹線等を保全する			
	間接的効果(定量的・定性的)	内水氾濫の危険性解消による地域の定住化、中心市街地の活性化			
評価の視点	必要性	○想定氾濫区域内の人家戸数:642戸 ○想定氾濫区域内の公共施設数:5施設以上(飯山市役所、飯山赤十字病院、JR飯山線、飯山小学校 等) ○想定氾濫区域内の農地面積:10ha未満 ○要配慮者利用施設の有無:飯山赤十字病院、飯山小学校等の重要施設あり			評価 B
	重要性	○過去の浸水履歴:床上424戸、床下218戸(令和元年東日本台風) ○交通遮断による地域経済への影響:JR飯山線 ○重要水防区域:県と市の重要水防区域に指定(千曲川(皿川合流部))			評価 A
	効率性	○費用対効果(B/C):8.1 ○事業期間:4年間 ○工法等の比較検討:内水処理方式について検討あり			評価 A
	緊急性	○近年の自然災害発生状況:令和元年東日本台風 ○近年の水防回数:令和元年東日本台風 ○現況流下能力:110m <sup>3</sup> /s ○護岸等河川施設の種類:築堤工(セミバック堤)			評価 A
	計画熟度	○事業情報の共有:信濃川水系緊急治水対策プロジェクトにおいて実施を公表 ○地域の取り組み:積極的な取り組みがある(R1.10.31 飯山市長による知事要望) ○地域の合意形成:地元説明を実施済み(R2.4) ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック:事後評価4-2 工法検討			評価 A
	所管課の意見	令和元年東日本台風により甚大な浸水被害が発生しているため、河川改修を早期に実施する必要がある、事業着手が妥当と判断する。			採択状況 ○
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する			総合評価 A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手

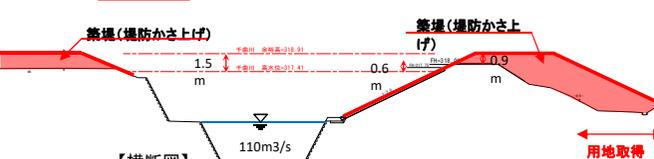


【皿川位置図】

【皿川位置図(航空写真)】



【令和元年東日本台風被害状況】



【横断面図】



【浸水範囲(飯山市街地)】

事業概要説明図表

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	皿川は飯山市の中心市街地の北部を流れる一級河川であり、下流域はS58年の洪水被害を踏まえ、S60年からH8年にかけて河川改修(築堤)を実施しており、また、千曲川の合流部には皿川樋門(国土交通省管理)が設けられている。令和元年東日本台風では、内水が発生し堤防が決壊。市街地を中心に甚大な被害が発生したことから内水対策を実施する。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和元年東日本台風による被害を踏まえ、令和元年10月31日に飯山市長が知事へ抜本的な整備を要望。
③事業説明等の経緯	・飯山市の関係者を中心に事業説明を進めている。 ・地元説明を行い調査業務を実施
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	・平成20年6月に信濃川水系河川整備方針策定(国土交通省北陸地方整備局) ・平成27年7月に信濃川水系北信濃域河川整備計画策定(長野県) ・令和2年1月に信濃川水系緊急治水対策プロジェクト策定(国土交通省、長野県、新潟県、流域市町村)
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	自然環境に配慮した護岸形式の検討を行う。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により地域の内水氾濫の危険性が解消され、飯山市街地の商業施設等の活性化も期待される。
⑦その他	コスト削減、建設副産物削減等の工法の検討を行う。

事後・再評価からのフィードバック

関係者との意見交換や学識者からのアドバイスなど、幅広く知識を得た上で工法検討を行う。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 138° 22' 08" 東経:E 36° 51' 37"
--	-------------	---------------------------------------